



舞鶴市地方公会計財務書類概要

— 一般会計・全体会計・連結会計概要 —

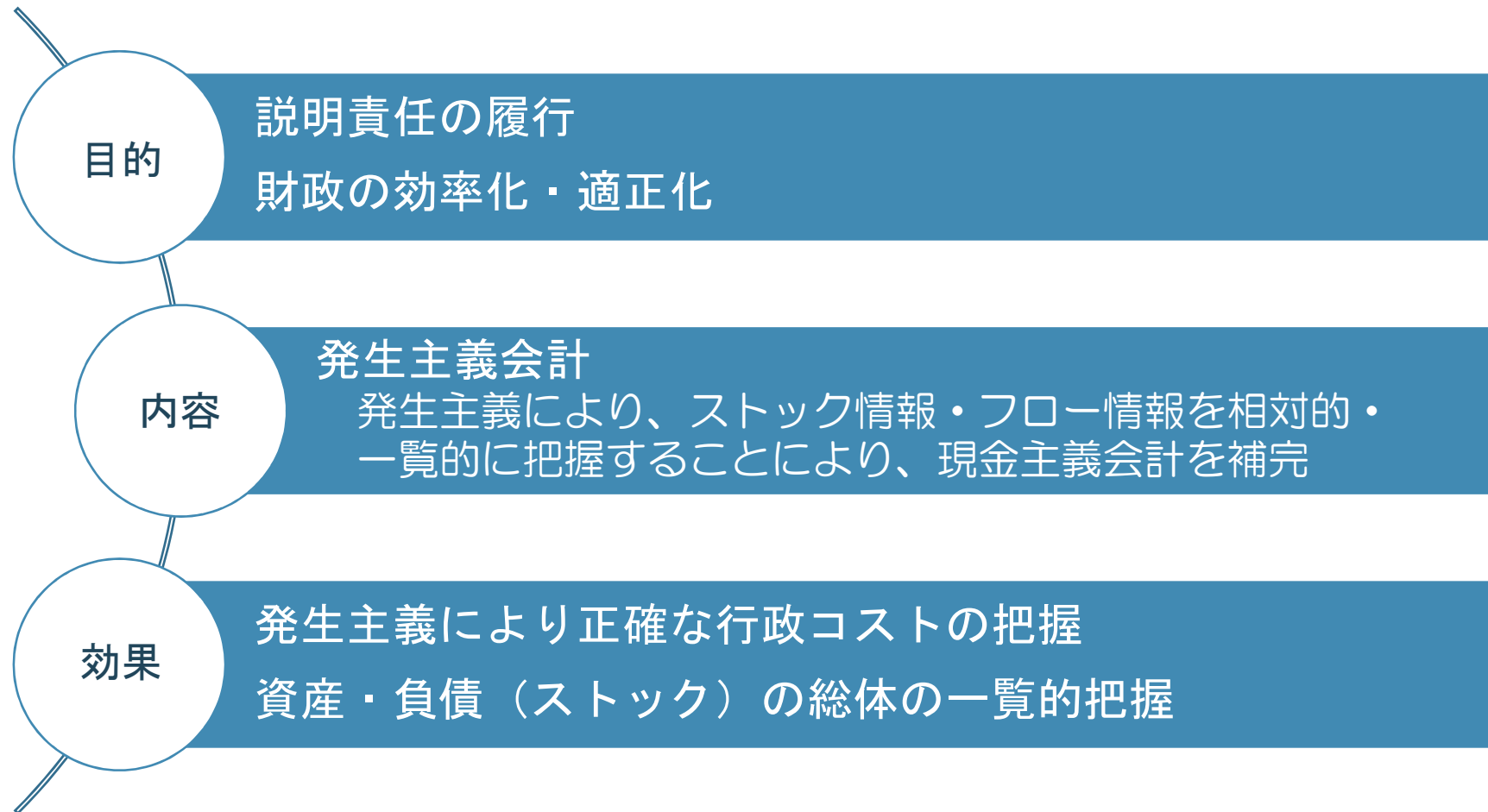
平成30年度

目次

地方公会計整備の意義	—————	3
財務書類の対象となる会計	—————	4
財務書類の相互関係	—————	5
財務4表	—————	6

※ 当資料は、一般会計等に係る財務書類及び分析資料を作成しております。

地方公会計整備の意義



※総務省公表資料より

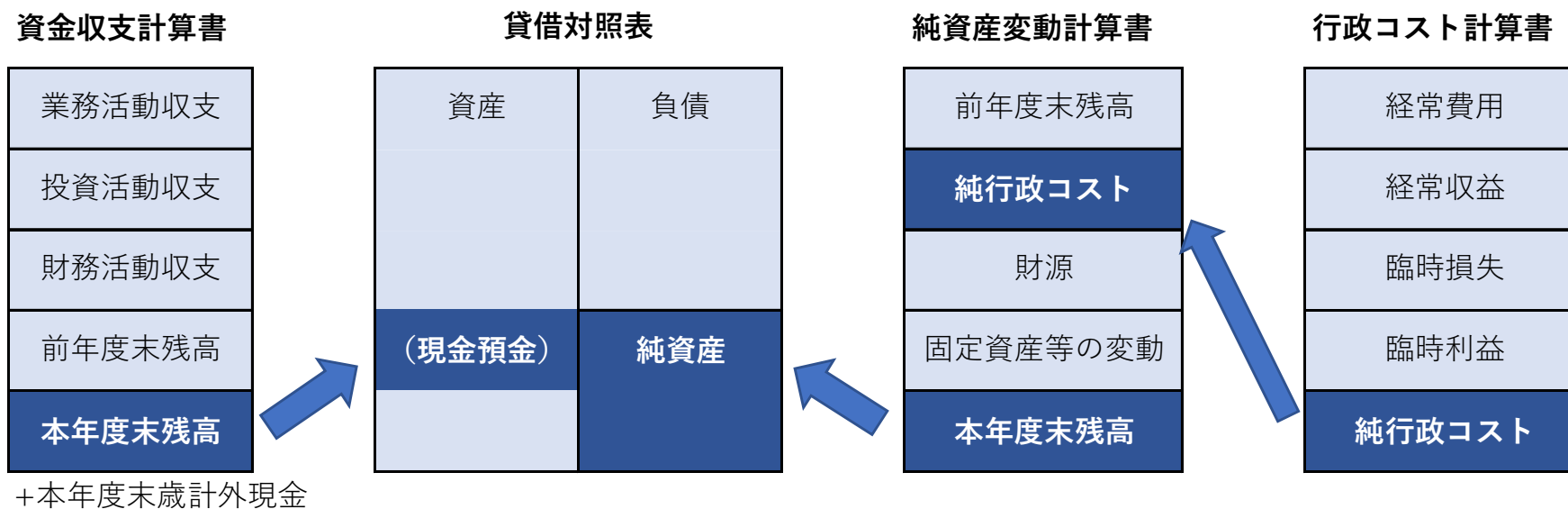
財務書類の対象となる会計

財務書類の対象となる会計は、下記の区分で、一般会計による一般会計等財務書類、そこに特別会計・公営企業会計を追加したものを全体財務書類、さらに一部事務組合、第三セクターを追加したものを連結財務書類として作成を行っています。

一般会計等																	
全体会計																	
連結会計																	
一般会計		特別会計					公営企業会計			一部事務組合				第三セクター			
一般会計		国民健康保険事業会計	貯木事業会計	駐車場事業会計	介護保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	京都府自治会館管理組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都地方税機構	舞鶴市土地開発公社	(公社) 舞鶴市文化事業団	(公社) 舞鶴市花と緑の公社	(一財) 舞鶴勤労者福祉協議会

財務書類の相互関係

財務4表はそれぞれの表と繋がっており、下記の通り相互関係があります。



貸借対照表とは

B/S

資産	負債
	純資産

B/S (Balance sheet)

3つの要素を集めて自治体の財産がどのような状態なのかを明らかにする表。

資産とは・・・一定時点における総資産の運用形態を

示すもの（建物、現金）⇒持ち物リスト

負債とは・・・他人から調達した資本で弁済義務のあるもの

（地方債、退職手当引当金）⇒借物リスト

純資産とは・・・資産から負債を控除した正味の資産をいい、

自治体の活動により獲得された余剰の蓄積
残高を示すもの

舞鶴市貸借対照表

(百万円)

資産				負債			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	172,425	252,689	251,340	固定負債	39,517	105,595	106,868
事業用資産	57,433	59,235	59,273	地方債	33,582	67,649	68,917
インフラ資産	104,094	173,756	173,745	退職手当引当金	5,922	6,368	6,372
物品	571	8,115	8,117	その他	13	31,578	31,579
基金	6,750	8,376	8,565	流動負債	4,219	8,064	8,342
その他	3,577	3,207	1,640	1年内償還予定地方債	3,302	6,062	6,062
				その他	917	2,002	2,280
流動資産	3,822	6,680	10,378	純資産			
現金預金	268	1,835	2,628	一般会計等	175,843	256,107	254,771
基金	3,398	3,398	3,411	全体会計	256,107	256,107	254,771
その他	156	1,447	4,339	連結会計	254,771	254,771	254,771
				固定資産形成分	175,843	256,107	254,771
				余剰分(不足分)	△ 43,332	△ 110,397	△ 108,263

舞鶴市貸借対照表

固定資産

市民サービスを提供するために保有する資産で長期に渡って保有する予定の資産です。インフラ資産の道路や河川の所有が多くを占めています。

負債

将来世代が負担する部分です。地方債等将来的に返済が必要なもののうち、1年以内に返済が必要なものについては流動負債に計上されます。

流動資産

将来、現金として行政サービスに使用し、1年以内に換金可能な資産が対象です。このうち財政調整基金が多くを占めており、経済事情の変動や災害等予期せぬ事態に備えて積み立てを行っています。

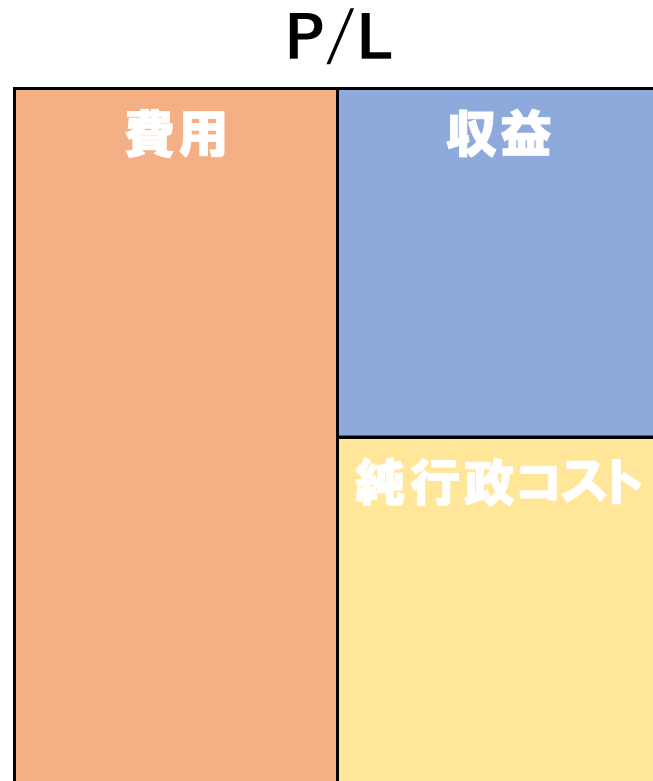
純資産

過去及び現世代が負担してきた部分です。固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積です。余剰分（不足分）は、消費可能な資源の蓄積です。

「資産」には、本市が保有する道路や公共施設などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの資産残高を表しており、一般会計等で1,762億円、全体会計で2,593億円、連結会計で2,617億円の財産（資産）を保有していることがわかります。一方、地方債などの「負債」が一般会計等で437億円、全体会計で1,136億円、連結会計で1,152億円あり、資産から負債を差し引いた「純資産」は一般会計等で1,325億円、全体会計で1,457億円、連結会計で1,465億円となっています。

負債は将来世代、純資産は現在までの世代の負担を表しており、それぞれの負担金額がわかります。資産は市民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、地方債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方があります。そのため、負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で財政運営を行っていく必要があります。

行政コスト計算書とは



P / L (*profit and loss statement*)

行政コスト計算書は、一会計期間において、
資産形成に結びつかない経常的な行政活動に
係る**費用**（経常的な費用）と、その行政活動と
直接の対価性のある使用料・手数料などの**収益**
（経常的な収益）を**対比させた財務書類**。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共
団体の一会計期間中の行政活動のうち、
資産形成に結びつかない経常的な活動について
税込等でまかなうべき行政コスト（純経常行政
コスト）**が明らかにされる**。

舞鶴市行政コスト計算書

(百万円)

費用				収益			
業務費用	一般会計等	全体会計	連結会計	経常収益	一般会計等	全体会計	連結会計
	21,506	28,913	30,038		1,101	4,580	5,248
人件費	7,092	8,522	8,676	使用料及び手数料	606	3,940	3,942
物件費	6,208	7,623	7,707	その他	495	640	1,306
減価償却費	6,641	10,159	10,163				
その他	1,565	2,609	3,492	臨時利益	一般会計等	全体会計	連結会計
					316	338	348
移転費用	一般会計等	全体会計	連結会計		316	338	348
	14,142	26,281	36,061	純行政コスト	一般会計等	全体会計	連結会計
補助金等	5,841	20,185	29,964		△ 34,911	△ 50,979	△ 61,237
社会保障給付	5,943	5,944	5,944				
他会計への繰出金	2,209						
その他	149	152	153				
臨時損失	一般会計等	全体会計	連結会計				
	680	703	734				
資産除売却損	18	18	18				
その他	662	685	716				

舞鶴市行政コスト計算書

経常費用

費用のうち業務費用及び移転費用は経常費用と呼ばれ、毎年度経常的に発生する費用です。そのうち発生主義ならでの支出のない費用である減価償却費等も含まれています。減価償却とは一時的な支出を耐用年数に応じて分割して費用化することをいいます。

経常収益

毎年度経常的に発生する収益であり、使用料等地方公共団体が一定の活動により財又はサービスを提供する場合に、その対価として徴収しているものです。

臨時利益

臨時的に発生する収益であり、資産を売却し、得た収益等が含まれています。

臨時損失

臨時的に発生する費用であり、建物等の除却や売却により発生した損失や、災害復旧事業費等が含まれています。

純行政コスト

費用から収益をさし引いた残りが純行政コストとなります。純資産変動計算書と連動します。

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の金額を明らかにするものです。福祉・教育・消防・産業振興などの行政サービス費用(経常費用と臨時損失)から使用料など(経常収益と臨時利益)を差し引き、純行政コストを算出しており、平成30年度は一般会計等349億円、全体会計509億円、連結会計612億円となりました。

純資産変動計算書とは

N/W

前年度末純資産残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
その他の変動
本年度末純資産残高

N/W (*Net Worth statement*)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示す財務書類。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになる。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因がわかる。

舞鶴市純資産変動計算書

(百万円)

前年度末純資産残高	一般会計等	全体会計	連結会計
	138,670	149,263	150,121
	[固定資産形成分 181,271 余剰分(不足分) Δ42,601]	[固定資産形成分 208,308 余剰分(不足分) Δ59,044]	[固定資産形成分 208,559 余剰分(不足分) Δ58,437]
純行政コスト	一般会計等	全体会計	連結会計
	Δ 34,911	Δ 50,979	Δ 61,238
財源	一般会計等	全体会計	連結会計
	税収等 20,390 国県等補助金 8,207	税収等 27,696 国県等補助金 17,126	税収等 33,928 国県等補助金 21,071
固定資産等の変動	一般会計等	全体会計	連結会計
	[固定資産形成分 Δ5,582 余剰分(不足分) 5,582]	[固定資産形成分 47,645 余剰分(不足分) Δ48,340]	[固定資産形成分 46,047 余剰分(不足分) Δ46,742]
その他の変動	一般会計等	全体会計	連結会計
	153	3,298	3,319
本年度末純資産残高	一般会計等	全体会計	連結会計
	132,510	145,710	146,508
	[固定資産形成分 175,843 余剰分(不足分) Δ43,332]	[固定資産形成分 256,107 余剰分(不足分) Δ110,397]	[固定資産形成分 254,771 余剰分(不足分) Δ108,263]

舞鶴市純資産変動計算書

純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストより数字が記載されます。

財源

住民から集めた税金や、国、府より集めた補助金が集計されています。これを基に住民へのサービスを行うために発生した行政コストや固定資産の買換え等を賄っています。

その他の変動

調査による判明や寄付等があった場合、その他の変動に計上されます。

前年度末純資産残高

過去又は現世代が税負担し、市の財産として積み上げてきた資産や、余剰分の累積です。

固定資産等の変動

固定資産の取得や、売却又は、基金の増減等がここで集計されます。固定資産の取得等があった場合、余剰分のキャッシュを使って、固定資産形成分の固定資産を取得します。つまり余剰分より対象額が減少し、固定資産形成分が増加となることから金額は常に同額になります。

本年度末純資産残高

この金額がBSの純資産に計上されます。



純資産変動計算書は本市における純資産がどのように増減したかを明らかにするものです。平成30年度決算においては、純資産残高が、一般会計等は前年度の1,386億円から61億円減少し1,325億円、全体会計は前年度の1,492億円から35億円減少し、1,457億円、連結会計は前年度の1,501億円から36億円減少し、1,465億円となっています。

資金収支計算書とは

C/F

前年度末資金残高	業務支出
業務収入	臨時支出
臨時収入	投資活動支出
投資活動収入	財務活動支出
財務活動収入	本年度末資金残高

C/F (Cash Flow)

キャッシュ (現金) 、フロー (流れ)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれる。

現金の収入から支出を差し引いたものが本年度末資金残高として導き出される。

行政コスト計算書は発生主義で計上されており、減価償却費等支出のない費用が組み込まれていることからキャッシュの流れはより重要になる。

舞鶴市資金収支計算書

(百万円)

前年度末資金残高	一般会計等	全体会計	連結会計	業務支出	一般会計等	全体会計	連結会計
	547	2,433	3,161	業務費用	14,503	18,433	19,352
				移転費用支出	14,142	26,281	36,063
業務収入	一般会計等	全体会計	連結会計	臨時支出	一般会計等	全体会計	連結会計
	28,674	46,619	57,481		650	674	674
臨時収入	一般会計等	全体会計	連結会計	投資活動支出	一般会計等	全体会計	連結会計
		2	2		2,612	4,710	4,718
投資活動収入	一般会計等	全体会計	連結会計	財務活動支出	一般会計等	全体会計	連結会計
	2,429	3,176	3,186		3,238	5,543	6,044
財務活動収入	一般会計等	全体会計	連結会計	本年度末資金残高	一般会計等	全体会計	連結会計
	3,874	5,357	5,765		268	1,835	2,628

舞鶴市資金収支計算書



本市では年間で、各種行政サービスを行うための支払いや市税、手数料といった収入など、数多くの現金が出し入れされています。こうした現金の流れを、行政サービスを提供する業務(業務活動)、公共施設などの資産形成(投資活動)、地方債や基金などの資金調達・運用(財務活動)に分類し、表しています。

平成30年度決算においては、資金収支は一般会計等△1.6億円、全体会計△4.8億円、連結会計△4.1億円となり、現金預金の残高は一般会計等2.6億円、全体会計18億円、連結会計26億円となっています。

